衛星通信市場 ～宇宙の基地局が新たなスタンダードに～

amova アモーヴァ・アセットマネジメント　アセットマネジメント(am)をムーヴ(move)する

High-Technology

2026年9月作成　ご参考資料

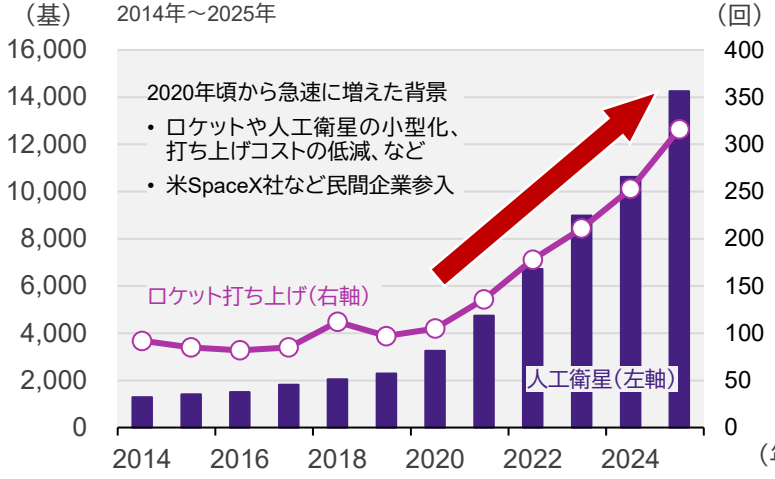
- 衛星通信とは、地上と人工衛星との間でデータをやり取りする通信方式であり、山間部や離島、海上など、従来の基地局ではカバーしにくい場所でも通信を可能にします。
- 主な用途としては、身近なところで気象情報の取得やBS・CS放送、GPS(全地球測位システム)などがあり、最近はスマートフォン向けサービスでの活用も本格化しています。

衛星打ち上げ増が通信市場を押し上げ

- 人工衛星打ち上げ数の増加により通信容量の拡大やサービスの多様化が進み、衛星通信市場は拡大が期待されます。
- 衛星には2つの種類があり、主な特徴は以下の通りです。

	静止衛星	周回衛星
高度	約3.6万km	低軌道:数百～数千km 中軌道:約2万km
カバー範囲	3～4基で 南極・北極以外の全世界	多数の衛星が高速移動し 全世界
通信遅延	相対的に大きい	小さい(低遅延)
主な用途	固定通信、移動通信、 気象観測、テレビ放送	移動通信(含スマートフォン)、 GPS

■ 稼働中の人工衛星数と世界のロケット打ち上げ数の推移



出所：JSR、内閣府

衛星コンステレーションが宇宙産業の中核領域へ

- 宇宙産業は宇宙科学・探査や輸送、防衛・安全保障など多層構造を有する中で、低軌道の小型衛星を多数連携させて運用する「衛星コンステレーション」が中核領域として位置付けられつつあります。
- 低軌道では衛星が地球からの重力を受けて落ちないよう高速で周回するため、多数の衛星を組み合わせて運用することで、地球規模の継続的なサービス提供が可能となります。
- 小型衛星は、従来の衛星と比べ、民生技術の活用により軽量、低コスト化が進み、短納期や量産が可能となり、衛星通信の進化を支えています。
- 地表に近い低軌道衛星のメリットは、主に2つあります。
  - 未整備地域を含め、高速・低遅延、大容量の通信サービスの提供が可能
  - 電磁波(レーダーなど)を活用し、気象や災害などの状況を高頻度で取得可能

このように、衛星コンステレーションの普及により、インフラ代替・補完としの重要性が高まり、衛星通信は宇宙の基地局として注目されています。

イメージ図

主な衛星通信事業者

IRIDIUM COMMUNICATIONS INC(米国)
- Iridium(イリジウム)を運営、高度780kmに66基の周回衛星を配置して全世界をカバー
- 電話端末は小型軽量で省電力設計、衛星と直接通信するため、通信環境は空が見渡せる場所(障害物に弱い)
- 通信は低速のため、通話やショートメッセージ、少量のデータ通信に向いている
- 2026年6月、米航空宇宙企業のROCKET LABが買収を発表、手続きは2027年半ばに完了する見込み

SpaceX(米国)
- Starlink(スターリンク)を運営、高度550kmに9,000基以上(2025年)の周回衛星を配置して全世界をカバー
- 衛星は自社ロケットで打ち上げ
- 空が見える場所に受信機(中型のピザボックスのイメージ)を設置するか、対応スマートフォンで直接接続
- 高周波を利用し、高速かつ低遅延でブロードバンド接続が可能

このほか、Amazon(米国)が、衛星通信サービス「Amazon Leo」を2028年から開始する準備を進めています。すでに、高度約600kmに累計392基の周回衛星を投入(2026年7月)しており、最大5,105基で構築する計画です。

※グラフは過去のものおよび予測であり、将来を約束するものではありません。

※公開情報など信頼できると判断した情報をもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成。情報の正確性・完全性について当社が保証するものではありません。
ページ記載の銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける保有・非保有および将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

当資料は、アモーヴァ・アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。